

全国都市パーソントリップ調査の活用について*

A examination for application of the National-wide Person-trip Surveys*

森田哲夫**・原田昇***

By Tetsuo MORITA**・Noboru HARATA***

1. はじめに

全国都市パーソントリップ調査（以下、全国 PT 調査）は、全国の都市を対象とした小規模パーソントリップ調査である。

全国 PT 調査は、昭和 62 年、平成 4 年の予備調査を経、平成 11 年に本格的に実施され、全国的な都市交通の特性を把握するばかりでなく、都市圏パーソントリップ調査を実施していない都市の交通特性の把握等にも活用されている。

本稿では、全国都市パーソントリップ調査の概要を示すとともに、国土交通省が設置した「全国 PT 調査ワーキング」における研究内容と成果の概要を示すこととする。

2. 全国PT調査の概要

(1) 調査目的

都市の基礎的な交通特性を把握することにより、今後の各都市における交通施策の展開方向を検討するための基礎資料を得ることを目的としている。

(2) 調査概要

調査対象は約 100 都市であり、調査概要は表 - 1 のとおりである。なお、調査は対象都市の実情にあわせ設計するため、表 - 1 の内容は標準的な内容である。

調査方法、抽出方法等は、従来から実施されて

*キーワード：計画基礎論，総合交通計画

**正員，工修，(財)計量計画研究所

(東京都新宿区市ヶ谷本村町2-9，

TEL03-3268-9944，FAX03-5206-1680)

***正員，工博，東京大学大学院新領域創生科学研究科，

(東京都文京区本郷7-3-1，

TEL03-5841-6233，FAX03-5841-6267)

きた都市圏パーソントリップ調査に準じるが、都市圏パーソントリップ調査に比べ、抽出規模が小さく、平日・休日とも実施することが特徴である。設定された抽出数は、都市における移動目的、交通手段構成等の基礎的な交通特性が把握可能な規模である。

表 - 1 平成 11 年全国 PT 調査の概要

調査方法	家庭訪問調査 (訪問配布・留置・訪問回収)
抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出
抽出数	1 都市あたり 500 世帯 (有効回収世帯)
調査対象者	調査対象世帯の 5 才以上全員
調査対象日	10～11 月の平日・休日 各 1 日

(3) 調査内容

調査票は、世帯票、自動車票、個人票、アンケート票の 4 種類からなり、調査内容は表 - 2 に示す。調査内容についても標準的なものであり、都市の交通施設整備状況等に応じて設計した。

表 - 2 平成 11 年全国 PT 調査の調査項目

世帯票	個人属性 性別，年齢，職業，運転免許の有無，自由に使える自動車の有無
自動車票	保有自動車の特性 世帯の自動車・二輪車数，車種，所有者
個人票	トリップエンド特性 出発・到着施設所在地，出発・到着時刻 トリップ特性 目的種類，交通手段，手段別所要時間，自動車運転者，自動車乗車人数，駐車場所・駐車料金
アンケート票	○市民の意識，ニーズ 改善すべき重大な交通問題，二酸化炭素排出量を減らすための取り組み，中心市街地と郊外のまちづくり，自転車の使いやすいまちづくり・みちづくり，「都市の装置」としての公共交通の整備，情報案内システム ○交通手段の選択意向 通勤，買物・レジャー目的における自動車，公共交通の利用意向（交通サービス水準を設定した上での S P データ） 注：都市によりアンケート票の調査項目は異なる

(4) 予備調査との変更点

昭和 62 年，平成 4 年の予備調査と，平成 11 年調査の変更点は表 - 3 に示すとおりである。

表 - 3 予備調査との変更点

	S62	H4	H11
対象都市数	131	78	98(新都市OD調査として実施された都市を含む)
対象地区	市街化区域内のみ		市全域
調査対象世帯	300世帯		500世帯
アンケート票	調査年次の交通計画課題に応じ，設計する		

3. 全国PT調査ワーキングでの研究内容

(1) 全国 PT ワーキングの設置

全国 PT 調査の調査方針の検討，調査データを用いた分析を行うことを目的に全国 PT 調査ワーキング(平成 9 年 10 月～平成 14 年 4 月)が設置された。メンバーは，座長：原田昇(東京大学)，森川高行(名古屋大学)，谷口守(岡山大学)，徳永幸之(東北大学)，中村英樹(名古屋大学)，高野伸栄(北海道大学)，森本章倫(宇都宮大学)，国土交通省である。

(2) 研究成果

全国 PT 調査データを用いた成果は，次のようにまとめられる予定である。

パンフレット

現況分析編，都市交通特性編の 2 冊からなる(本日配布資料)。この成果は，都市計画中央情報センターのホームページにおいて公開している。

<http://www.ibs.or.jp/cityplanning-info/index.html>

基礎集計編報告書

予備調査を含めた時系列的な交通特性変化を整理した報告書である。成果概要はパンフレット(基礎集計編)に掲載されている。

現況分析編報告書

都市特性，市民ニーズと交通特性の関係を分析した。さらに，特定テーマ(交通環境負荷，公共交通特性，徒歩・二輪車交通特性，交通不便者交通特性，休日交通特性)を設定し分析した。成果の概要はパンフレット(都市交通特性編)に掲載されている。

テクニカルレポート

ワーキングに参加した学識経験者による研究成果をとりまとめたものである。これら成果は，土木学会，都市計画学会等において発表されている。

4. 集計方法について

(1) 集計方法

全国 PT 調査は，サンプル調査であること，対象都市のサンプル数がほぼ一定であることなどから，以下のような補正を行うこととした。

性別・年齢層による補正

都市別・市街化区域内外別の集計値(市街化区域が指定されていない都市は全域の集計値)を集計する際には，性別・年齢層によるウェイトを付与し，性別・年齢構成を補正した。

市街化区域内外ウェイトの補正

市街化区域内外別の集計値から都市の代表値を集計する際には，各都市の市街化区域内外率によるウェイトを付与し加重平均を行った。

都市特性別の平均値の集計

全国やある都市特性の平均値を集計する場合には，調査対象都市の割合や人口規模の偏りをなくするため，都市カテゴリー(都市圏規模，都市位置，人口規模)によるウェイトを付与し加重平均を行った。

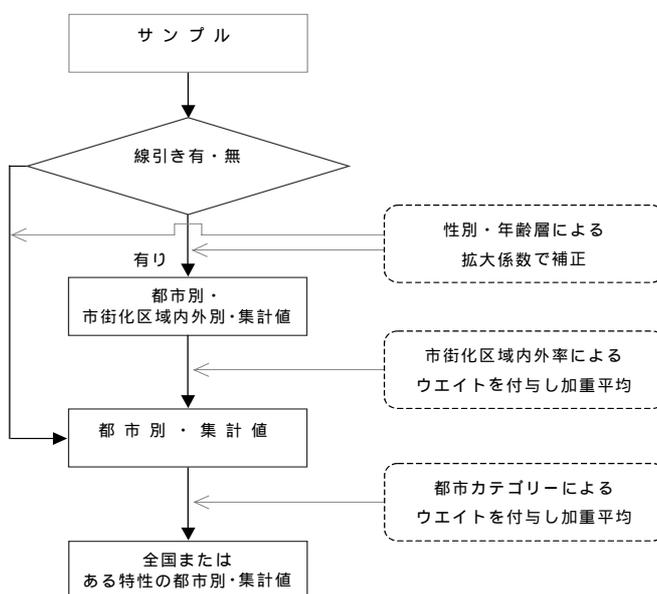


図 - 1 集計フロー

(2) 時系列集計の対象都市

昭和 62 年，平成 4 年の予備調査と平成 11 年調査は同一の都市で行われていないこと，予備調査は市街化区域内のみの調査である。そのため，時系列集計を行う際には，3 時点共通で実施された 54 都市を対象とし，平成 11 年集計については市街化区域内のみのデータを用いることとした。